

韓国濟州島の商業中心地システム

鈴木厚志

I はじめに

本研究の目的は、韓国濟州島における商業中心地の階層構造の変化とその地域的配置を分析することである。都市をシステムとしてとらえる際には、二つの空間的スケールを想定することが一般的とされている。第一は、都市を幾何学的な点とみなし、その点の集合をシステムとする考え方である。第二は、都市を平面としてとらえ、そこに展開する様々な事象を点とみなして研究を行なう考え方である¹⁾。本研究は第一の考え方から検討を行なうもので、濟州島全体を研究対象地域とし、点とみなされる商業中心地の相互関係が主たる関心の焦点となる。

濟州島は、島という環海性を有する地域のために完結性が強い。それゆえ、商業中心地では階層化が進行しており、そのような内容は中心地内の商店街の機能構成や建物特性に反映される。すでに、筆者はこのような点に関する報告を済ませているが²⁾、本研究ではこれらの研究を進展させるために、商業中心地の時系列変化に着目してみた。

本研究に関する調査は、1987年8月と1990年9月に行なった。調査の内容は、研究遂行に必要な文献と資料の収集、そして各商業中心地に展開する商店街の景観調査である。これらの作業をとおして、筆者は本研究の課題を達成するための独自資料を作成してきた。そのなかで、本稿では1986年度版と1990・1991年度版の『濟州商工名鑑』を主たる資料として活用した。ここに掲載される事

(2)

業所は、一定以上の年間所得を有することが基準となっている。加えて、年度ごとに各業種の分類が変化するため、時系列的に資料を整理するには制約が大きく、分析に際して割愛した業種も少なくなかった。そのため、本稿の内容は濟州島内に立地して商業活動を行なうすべての事業所の分析による結果ではない。しかしながら、本研究のテーマである階層構造からみた濟州島の商業中心地の相互関係を把握するには十分な資料であると判断される。

II 人口分布の分析

本章では、人口動態とその地域的分布について論じる。これにより、現在の濟州島の商業システムが形成された背景を簡単に振り返ってみたい。

1) 人口動態

火山である漢拏山（海拔1,950m）を最高峰とする濟州島は、なだらかなスロープを四方に有し、1990年現在では514,608人の島民が居住する。そのうちの約90%は海拔200m以下の海岸地帯に住み、残りの約10%は海拔200~600mの間に居住する³⁾。第1表は1926年から1990年までの人口動態を現在の行政区域に変換し、ほぼ20年間隔で市郡別に示したものである。ただし、1985年から1990年までは最近の動向を表わすために5年間隔とした。第1表に示した期間における濟州島の総人口は約2.5倍となっている。1926年から1944年にかけての変動は少ないが、1966年から1990年にかけては68%の増加率を示している。

人口分布の動態を行政区域ごとに検討してみよう。これから明らかとなるのは、市部での人口の増加と郡部での相対的減少である。分析年次中、市部は約5.5倍、郡部では1.3倍の人口増加を示した。なかでも、濟州市はいずれの年次においても構成比の上昇がみられ、分析年次中に2倍以上の構成比を示すようになった。現在、島内第2位の人口を有する西帰浦市の構成比は1966年まで大きな変動はみられなかったが、それ以降わずかに増加傾向が認められる。

郡部においては構成比が下降する。北濟州郡は、1985年まで楸子面を除き、

第1表 濟州島における市・郡別人口変動 1926-1990

地 域	1926	1944	1966	1985	1990
濟 州 市	35,013 (17.03)	46,377 (21.94)	87,369 (28.53)	203,298 (41.53)	232,687 (45.22)
西 帰 浦 市	23,923 (11.64)	17,077 (8.08)	35,255 (11.52)	82,677 (16.89)	88,292 (17.16)
北 濟 州 郡	89,851 (43.70)	92,713 (43.86)	108,044 (35.28)	114,223 (23.34)	108,805 (21.14)
旧左邑・牛島面	20,864	20,309	25,423	23,862	23,404
朝 天 邑	13,214	15,565	15,416	20,039	19,806
涯 月 邑	21,783	22,199	22,959	24,382	22,183
翰林邑・翰京面	30,504	30,102	37,928	40,504	38,512
楸 子 面	3,486	4,538	6,318	5,436	4,900
南 濟 州 郡	56,822 (27.63)	55,199 (26.12)	75,549 (24.67)	89,266 (18.24)	84,824 (16.48)
大 静 邑	15,002	17,129	20,565	22,963	21,230
大 南 元 邑	12,414	10,690	13,784	23,197	22,215
城 山 邑	12,482	11,379	15,462	19,883	18,368
安 徳 面	9,659	8,966	14,942	11,436	11,524
表 善 面	7,265	7,035	10,796	11,787	11,487
合 計	205,609 (100.00)	211,366 (100.00)	306,217 (100.00)	489,464 (100.00)	514,608 (100.00)

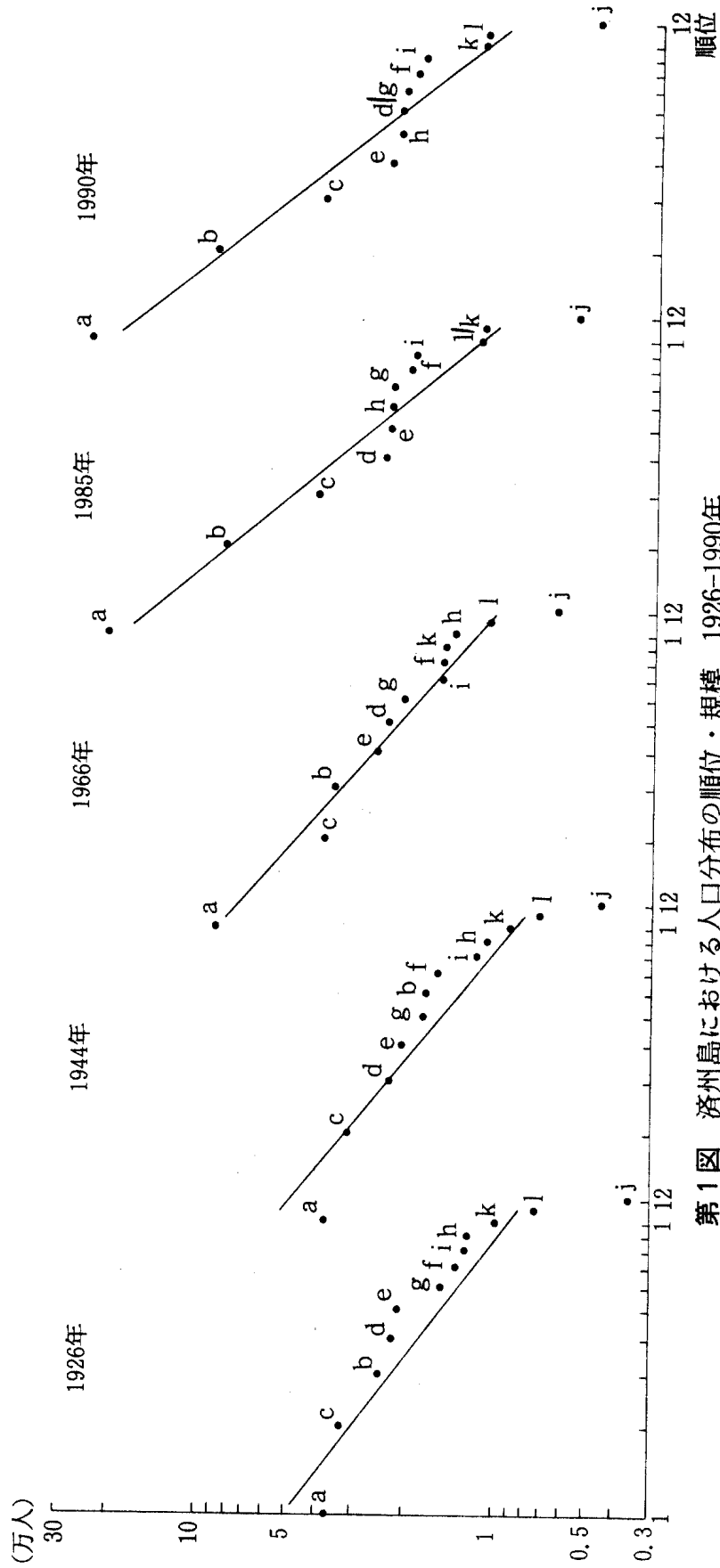
注) カッコ内の値は合計に対する割合(%)である。

資料：朝鮮総督府(1929)：『調査資料第29号 生活状態調査(その二)濟州島』
101-112。

大韓地理学会(1986)：『韓国地誌(地方篇IV)』建設部国立地理院, p. 470。

漢肇日報社(1992)：『漢肇年鑑(1991年度版)』p. 193。

人口の増加傾向が継続していた。しかし、1985年から1990年にかけてはすべての地域において人口減少が確認された。分析年次中の人口構成比は、1926年の43.70%から1990年の21.14%へ大幅な減少となっている。南濟州郡では、分析年次中に約49%の人口増加率を示すものの、構成比では約11%減少している。郡部の人口動態に共通していることは、1985年まで人口の絶対的増加を示しているが1990年にかけて減少へ転じることと1966年から1985年にかけての構成比の減少が著しいことである。これら郡部での動向は市部とは全く対照的で、島内人口の都市部への集中を示唆している。



第1図 濟州島における人口分布の順位・規模, 1926-1990年

資料: 第1表と同じ。

a: 濟州 b: 西帰浦 c: 翰林・翰京 d: 涯月 e: 旧左・牛島 f: 朝天
 g: 大静 h: 南元 i: 城山 j: 楸子 k: 安德 l: 表善

2) 人口分布の順位・規模

ここでは、濟州島を一つのシステムとみなし、行政区域別人口分布を順位・規模法則 (Rank-size rule) より検討してみた⁴⁾。分析結果を表した第1図をみると、地域間人口分布の格差の増大はいっそう鮮明である。なかでも、最大の人口分布を示す濟州市と第2位の人口分布を示す地域との差に注目すると、その増大が著しい。その比率を示したプライマシー指数 (Index of primacy) の値は⁵⁾、1926年に1.14にすぎないが、1990年には2.64へと増加し、島内での濟州市の卓越性が進展する。

第2表の順位・規模法則の回帰式の各パラメータ値は、前述の内容をいっそう強化する。すなわち、傾き (a) の減少 (あるいは負の増加) と切片 (b) の増加傾向である。このことは、濟州市を中心とする統合の力 (Force of unification) が強まりつつあることを意味する。このような動向は1966年以降に著しく、決定係数も高い値を示すようになる。以上のような内容は、濟州島内でのプライメイトシティ現象 (Primate city phenomena)⁶⁾ を間接的に表現していると判断される。

第2表 濟州島における人口分布の順位・規模の回帰式
($\log P = a \log R + \log b$) の推移

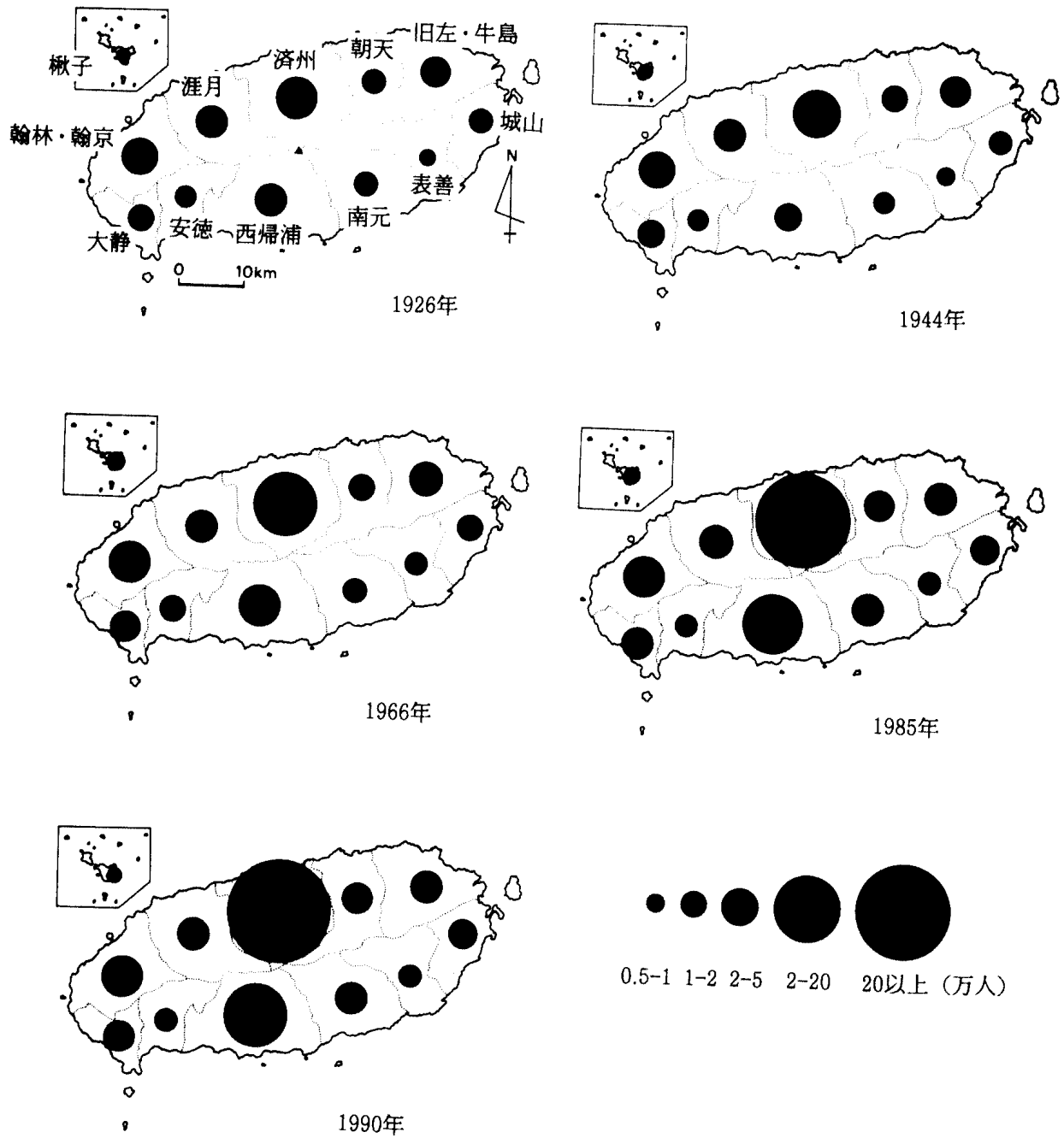
年次	傾き (a)	切片 (b)	決定係数 (r^2)
1926	-0.75	4.70	0.76
1944	-0.80	4.74	0.88
1966	-0.86	4.93	0.93
1985	-1.19	5.26	0.91
1990	-1.25	5.30	0.91

資料：第1表と同じ。

3) 人口の地域的分布

前節における分析結果の内容は、人口の地域的分布に対する興味を高める。ここでは第1表でみた値を地図上に示し、その変化を考察してみる。第2図の

(6)



第2図 濟州島における人口分布，1926-1990年
資料：第1表と同じ。

1926年の人口分布図を開いても、それほど地域的不均衡はみられない。わずかに、島の北側と南側との格差が判別でき、北側での人口数が南側を上回る。このような状態は、1944年においても基本的に同じである。しかし、1966年になると分布状態は大きく変化する。なかでも、濟州市はこれまでの人口を約2倍にさせ、地域的格差が生じるようになる。また、西帰浦市をはじめとし、島内南側の地域において人口の増加が進展する。1985年になると濟州市の人口増加はいっそう顕著なものとなる。この時、濟州市の人口構成比は41.53%である。また、観光開発の拠点としての地位を高めつつある西帰浦市においても人口増加が進展し、第二の中心地を有する地域へと発展する。1990年の人口分布は、このような傾向をいっそう顕著なものとしている。

以上、1926年から1990年までの濟州島の人口分布を振り返ると、都市部における人口増加の急激な進展と西帰浦市を中心とする島内南側での相対的な地位の上昇が確認できる。このような動向とは対照的に、島内の東側地域（旧左邑・牛島面，城山邑）と西側地域（翰林邑・翰京面，大静邑）では停滞傾向が継続している。

Ⅲ 商業中心地の階層と配置

本章では、商業活動の集積状況から濟州島内の商業中心地の階層構造とその配置について検討してみる。

1) 商業の動態

濟州島における商業関係就業者（商業・飲食・宿泊）は1985年現在で27,518人に達し、全就業者の15.7%を占める。これは、農林水産業の55.7%（97,398人）に次ぐ構成比である。濟州島の商業活動は、長く定期市と行商によって賄われ、今日のように島内各地において店舗を構え、商売を行なうようになったのは1950年代に入ってからのことである。

(8)

第3表 濟州島における商業の推移 1968-1982

年次	小 売 業			卸 売 業		
	商店数 (店舗)	従業者数 (人)	年間販売額 (百万ウォン)	商店数 (店舗)	従業者数 (人)	年間販売額 (百万ウォン)
1968	3,125	5,567	1,817	178	548	1,019
1971	4,069	7,500	4,111	151	544	2,949
1976	4,423	8,019	42,076	362	1,409	19,393
1982	7,218	12,431	124,100	325	1,541	77,900
1986	8,423	15,981	269,885	397	2,751	152,623
1990	9,453	17,668	513,715	470	3,648	278,499

資料：濟州道（1982）：『濟州道誌（下）』182-189。

大韓地理学会（1986）：『韓国地誌（地方篇IV）』建設部 国立地理院，p. 482。

漢拏日報社（1992）：『漢拏年鑑（1991年度版）』p. 285。

市場に関しては、濟州市の常設市場設置（東門常設市場が1945年、西門常設市場が1954年）に引き続き、藝瑟浦（1955年開設）、西帰浦（1957年開設）、翰林（1959年開設）へそれぞれ常設市場が設置されていった。市場は、現在でも島民の購買行動のなかで重要な役割を果たしている。1982年現在で濟州島には29の市場が存在する⁷⁾。これらのうち、常設市場は12（公設市場：6，私設市場：6），定期市場は17となっている。都市地域においては常設市場が、農村地域においては六斎市による定期市場が重要な商品取り引きの場として機能している。市場では、野菜・果物・穀物・魚類などの農水産物、衣類・履物・雑貨などの生活必需品、このほか土産品や薬などが販売されている。

市場を中心とする濟州島の商業活動の発達は、商業近代化を鈍化させる一因となった。第3表は、1968年から1982年までの小売業と卸売業の推移を表したものであるが、年次中に小売業・卸売業とも着実に商店数と従業者数を増加させた。しかしながら、従業者数を商店数で除した一商店当りの従業者数に着目すると、1968年の小売業は1.78人、同じく1982年は1.72人とどまる。1982年の全国における一商店当りの従業者数は1.74人であった。さらに、同年の全国小売業の一商店あたりの売り上げは年間1,496万ウォンであるにもかかわらず、

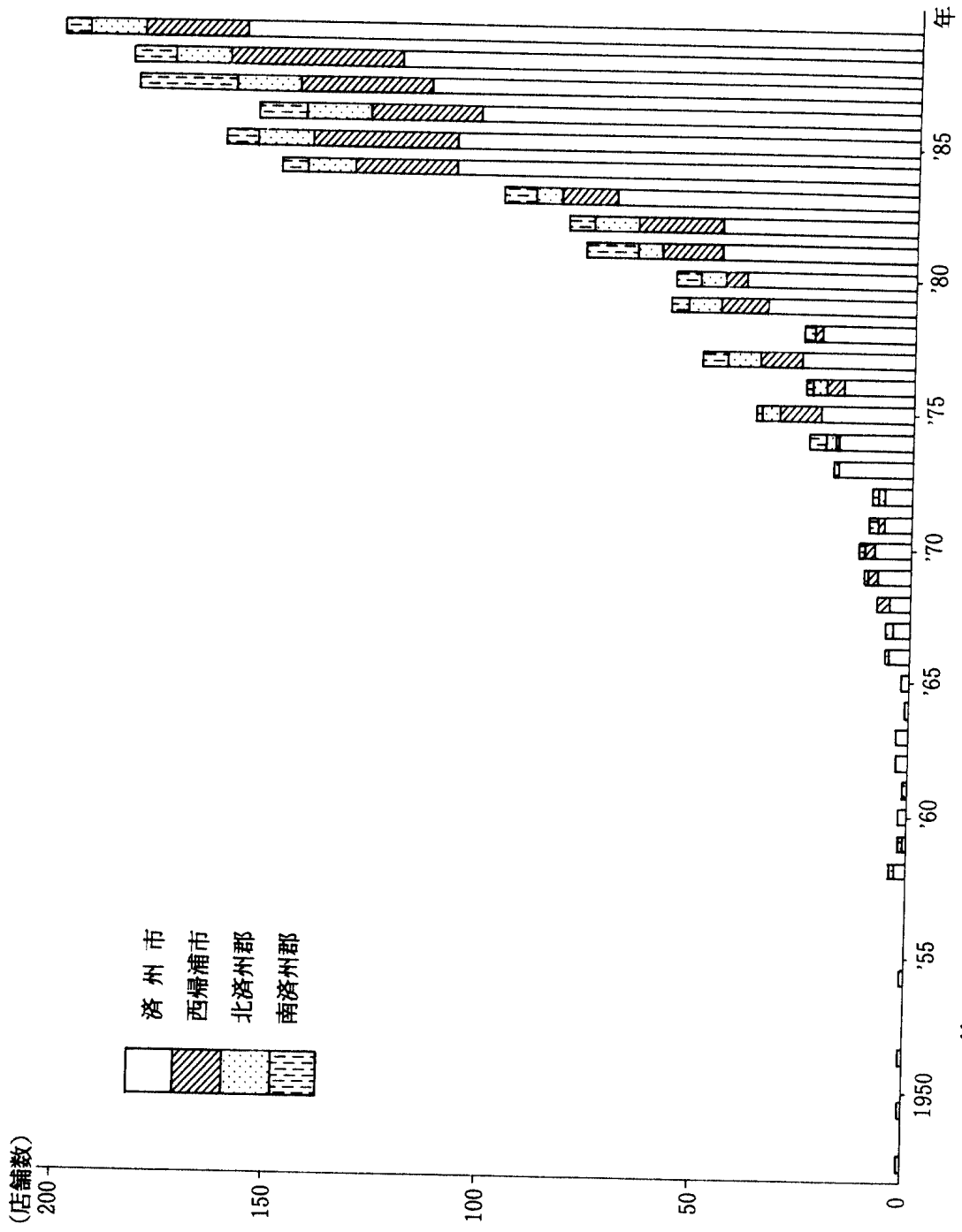
濟州島のそれは990万ウォンにすぎない。濟州島の小売業の多くは、家族従業者によって運営されており、生計維持的性格が強いのが現状である⁸⁾。卸売業に関しては、同年次中に一商店当りの従業者数の増加が確認されるものの、全国値と比較するとやはり零細である。卸売業者の大半は小売業から出発しており、現在でも小売を行なうことによって流通資本の蓄積不足を補っている。

2) 設立年からみた動向

前節の第3表でみた小売業の推移より、設立の動向を把握することはある程度可能である。第3図と第4図では、より詳細に動向をとらえるために『'90-'91濟州商工名鑑』に収録されている「販売業」「飲食業」「宿泊業」の設立年を資料として年次別に表してみた。ただし、以前に存在し、後に閉鎖した店舗は含まれていないので、図に示された店舗の開設がすべてではない。

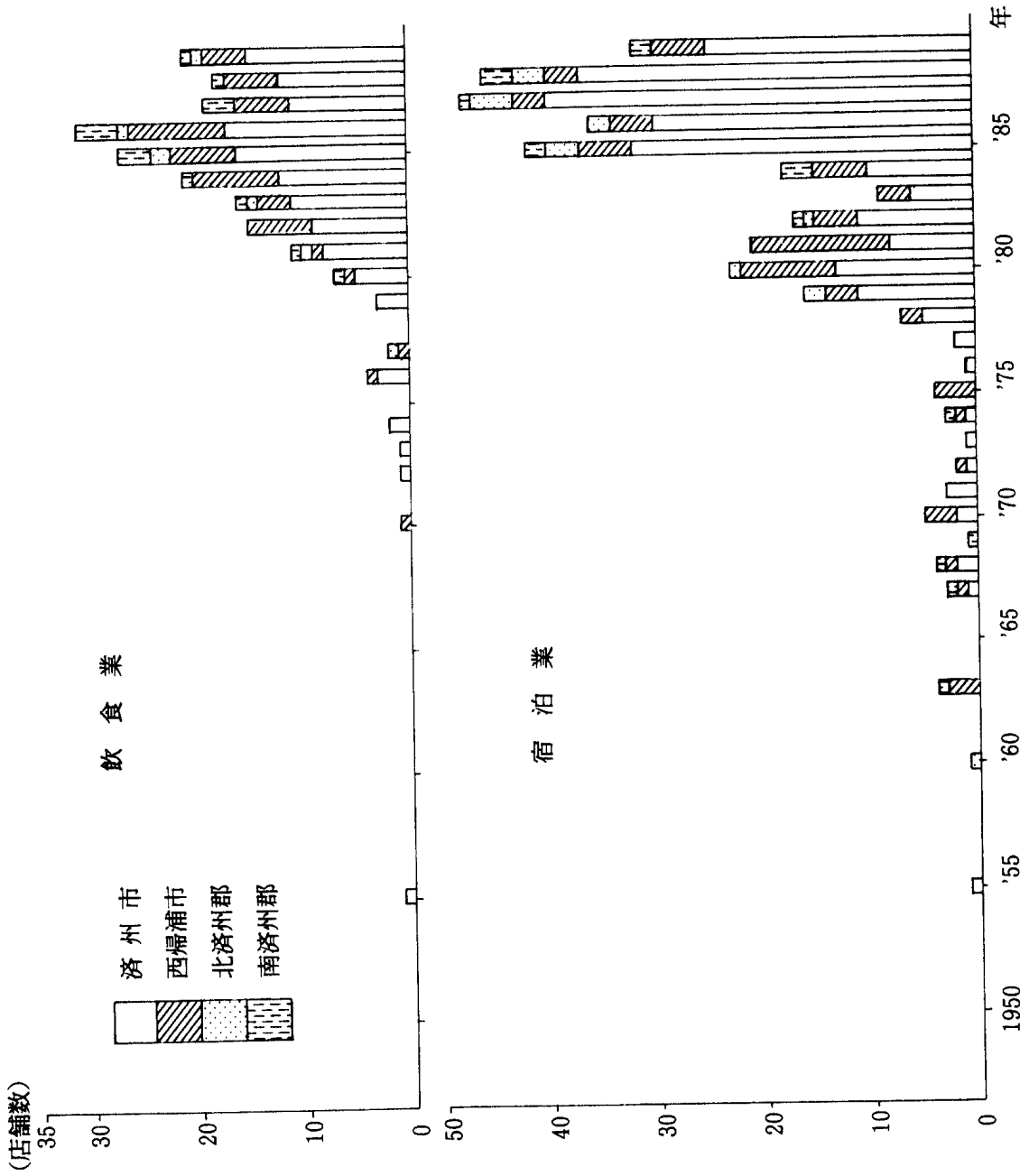
「販売業」は1947年に濟州市での開設がみられるものの、1950年代の設立はほとんどない。ようやく1960年代後半から、濟州市を中心として設立される店舗が増加するようになる。それでも店舗数は43軒で、現存する店舗の2.6%である。1970年代は、1976年と1978年に減少するものの、本格的に店舗の設立をみた時期であった。とくに、後半は西帰浦市や郡部における開設が進んだ。このような傾向は1980年代も継続し、1984年以降は毎年150店舗以上の設立がみられている。それらのうち、約3分1は濟州市以外の地域での開設となっている。

「飲食業」の店舗開設が本格的にみられるようになったのは、1980年代に入ってからである。1970年代までは、濟州市と西帰浦市を中心として、年2・3軒程度の開設がみられた程度であった。店舗の開設は1980年から1986年にかけて増加し、西帰浦市と南濟州郡での割合が高くなっている。これには、島内南側を中心に進んだ観光開発との関係がよく表れている。1986年に開設のピークを迎えるものの、1987年以降は毎年20店舗前後で推移している。ただしこの業種に関しては、資料に掲載されない小規模な店舗や屋台などが多数存在している。ここでの「飲食業」は、比較的規模の大きい経営の安定した店舗と解釈すべき



第3図 済州島における販売業の市郡別創業年別店舗数

資料：済州商工会議所（1989）：『'90—'91 済州商工年鑑』195p. より作成。



第4図 濟州島における飲食業と宿泊業の市郡別創業年別店舗数

資料：第3図と同じ。

(12)

であろう。

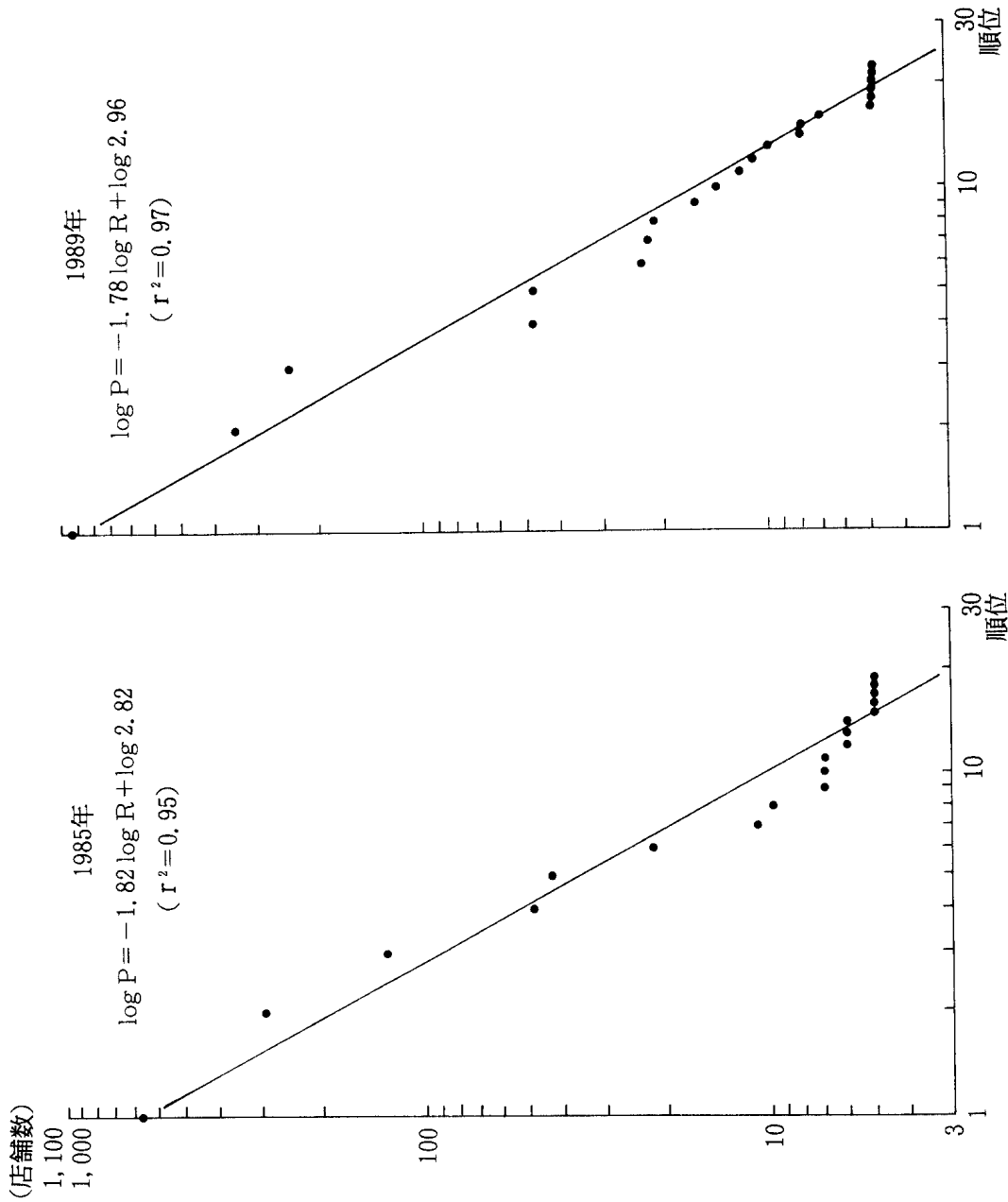
「宿泊業」は、1960年代後半から毎年の設立が継続するようになる。1970年代後半から1980年代前半にかけては、西帰浦市での開設が顕著であった。1985年以降は30軒以上の開設が毎年継続しており、済州市の割合が高くなっている。

3) 商業中心地の順位・規模

済州島の商業活動を表わす「販売業」「飲食業」「宿泊業」の集積状況⁹⁾から、商業中心地の順位・規模の変化について検討してみる。第5図は1985年と1989年の順位・規模を表したものである。この図を前章でみた1990年の人口分布による回帰式の傾斜値と比較すると、その絶対値が大きく、済州島を中心とする商業活動の統合化傾向が強いことが理解できる。しかし、両年次間の傾斜値は減少しており、済州島全体としてみれば、多様化の力 (force of diversification) が働いている。これは、下位の中心地の成長によるものである。1989年の順位・規模は、回帰直線に接近した中心地が増加し、さらに決定係数の上昇から明らかなように、その適合性がよくなっている。これには、島という閉じた空間による影響が強いと判断される。しかしながら、済州市と西帰浦市の商業活動の集積量から算出されるプライマシー指数は、2.27から2.95へと増加している。すなわち、首位都市は成長を継続するものの、済州島全体からみれば下位の商業中心地の成長がそれを相殺している姿を看取することができるのである。

4) 商業中心地の階層区分と配置

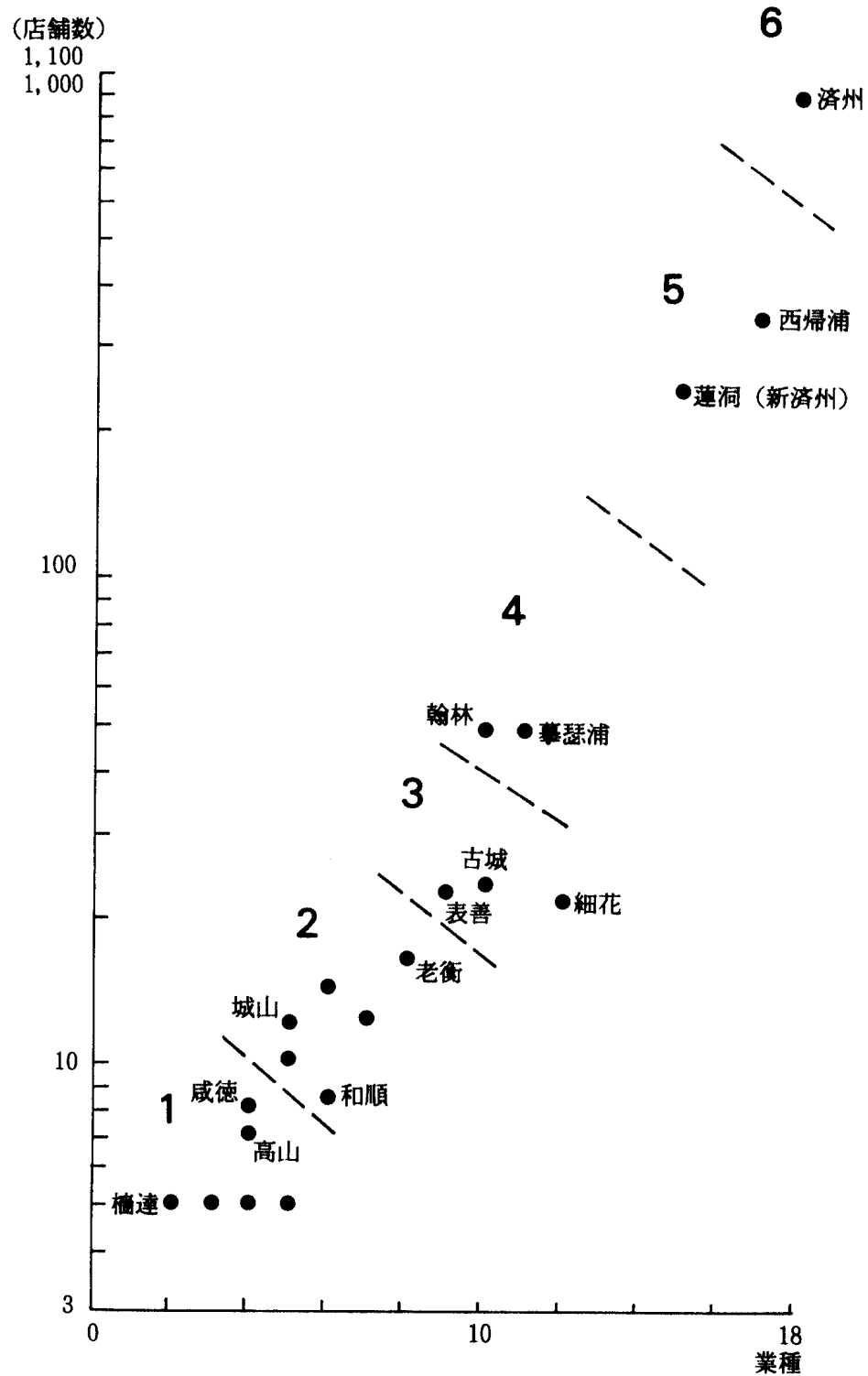
商業中心地の階層構成を把握するために、1989年の中心地の商業活動の業種数と集積量を変数としてグラフを描き、そのパターンの不連続をもとに区分を施した (第6図)。これによると、済州島内の商業中心地は大きく六つの階層に区分することが可能となる。第6位階層は一つの中心地、第5位・第4位階層はそれぞれ二つの中心地。第3位階層は三つの中心地。さらに下位の第2位



第5図 濟州島における商業中心地の順位・規模, 1985-1989年

資料: 濟州商工会議所 (1985): 『1986年度版 濟州商工名鑑』 228p.

濟州商工会議所 (1989): 『'90~'91 濟州商工名鑑』 195p. より作成。



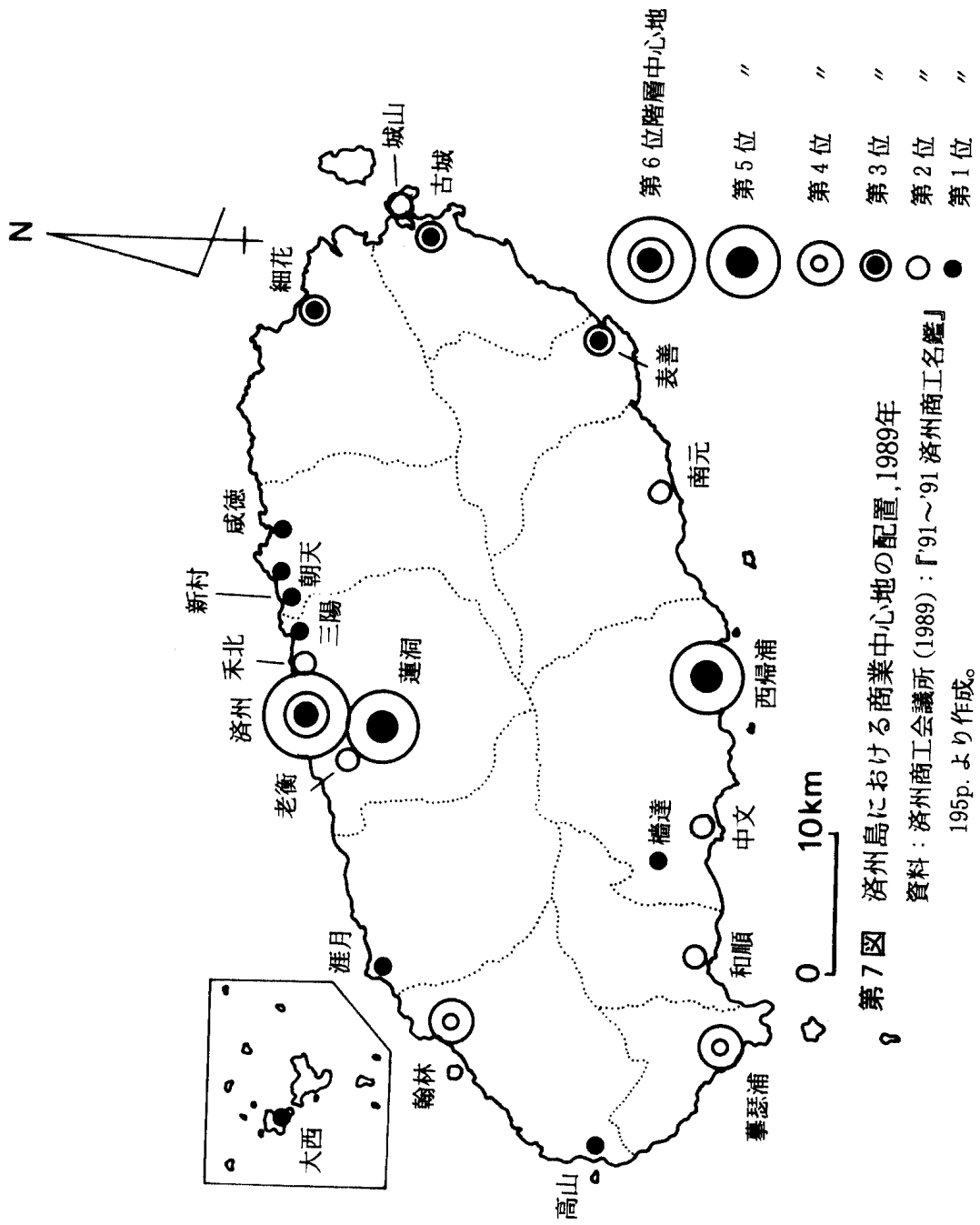
第6図 濟州島における商業中心地の店舗数と業種の関係, 1989年

資料: 濟州商工会議所 (1989): 『'90~'91 濟州商工名鑑』 195p. より作成。

階層は六つ、第1位階層も六つの中心地から構成されている。

第7図では、六つに区分した商業中心地の地域的配置を表した。これによると、多くの中心地は海岸線に沿って分布していることがわかる。第6位階層の濟州市と第5位階層の西歸浦市と蓮洞（新濟州）は漢拏山を挟んだ南北に分布している。第4位階層の翰林と羣瑟浦は濟州島の西方に位置する。また、第3位階層の中心地である細花・古城・表善は東方に位置する。これらのことから、上位の商業中心地は漢拏山を中心に据えた島のほぼ南北と東西を結ぶ線の始点と終点に分布している。堂前（1985）は「島の首位中心地に対して、第2の中心地の立地位置は、首位中心地の対向地、すなわち海岸線に沿って、最遠距離に位置する」¹⁰⁾ことを指摘している。このような指摘は、濟州島においても実証される。第4位と第3位の中心地に関して、翰林は飛揚島、羣瑟浦は加波島と馬羅島、古城は牛島などの付属する小島を有し、かつ漁港であることで共通する。これらの商業中心地は、多様な物資の結節点として発達したのだろう。

下位の商業中心地に着目しよう。濟州市の東側と西側には第2位階層の中心地が分布し、さらに東側にはもっとも下位の第1位階層中心地が連続して分布する。老衡・禾北・三陽は、近年の濟州市の成長にともない発生した郊外の中心地である。いっぽう、島内南側には和順・中文・南元などの第2位階層中心地がおおむね等間隔で分布する。すなわち、下位の商業中心地は上位中心地に挟まれて分布しており、地域的には漢拏山を中心に据えた北東—南西、北西—南東の方向でおのおの分布する。これらにより、上位と下位の商業中心地の配置とその地域的な組み合わせには、いくつかの秩序を看取することが可能である。



IV おわりに

本研究は韓国濟州島の商業中心地の階層構造とその地域的配置について考察したものである。本稿で明らかになった諸点を要約すれば以下のようになる。

1. 商業中心地システムが形成された背景となる濟州島の人口は、その大半が海拔200m以下の海岸地帯に分布し、1966年以降市部での増加が著しい。これにより、郡部との格差が顕著となった。とくに、濟州市の人口増加は著しく、プライメイトシティ現象が進展している。地域的には、濟州市と西帰浦市の位置する漢拏山の南側と北側での増加が著しい。他方、その東側と西側の地域は停滞から減少へ転じている。

2. 濟州島の商業活動は長く行商と定期市場によって賄われ、店舗を構えて商売を行なうようになったのは1950年代に入ってからのことである。今日、市場は常設市場と定期市場の形態が確認され、島民の購買行動のなかで重要な役割を果たしている。商業活動は全国的にみて零細で、とくに小売業の多くは家族従業者によって運営されており、生計維持的性格が強い。

3. 島内に立地する店舗の多くは入れ替わりが激しい。今日存在する「販売業」「飲食業」「宿泊業」に関する店舗は、1960年代後半から設立されたものが多い。なかでも、「飲食業」と「宿泊業」はその大半が1980年代に入ってから設立されたものである。1970年代後半から進み出した島内の観光化政策とそれにともなう観光客の増加による影響が大きいと判断される。

4. 商業活動の集積状況からみた島内の中心地は、順位・規模法則の適合性がよく、その分布は人口のそれよりも統合化が顕著である。1985年から1989年にかけて、濟州市の首位都市としての成長は依然継続するものの、島内全体としてみれば下位中心地の成長にともなって多様化傾向が認められる。

5. 濟州島の商業中心地は業種数と集積量から六つの階層に区分することができる。上位の中心地は、漢拏山を中心に据えた島のほぼ南北と東西を結ぶ線の始点と終点に立地する。下位の中心地は上位の中心地に挟まれて分布し、地

(18)

域的には漢拏山を中心として北東—南西，北西—南東の方向で立地している。上位と下位の商業中心地の配置と組み合わせにはいくつかの秩序を看取することができる。

6. 本稿で述べてきた商業中心地の階層構造とその地域的配置に関する考察は，おもに商業活動の集積量からの分析が中心であった。しかし，それらの内容をより深化させるためには，中心地を構成する機能とそれに基づく分類に関するアプローチが必要である。長期わたる時系列分析とともに今後の課題としたい。

本稿を作成するにあたり，耽羅研究会の梁 聖宗氏には快く濟州島の最新資料をご提供いただいた。また，韓国語文献の翻訳については立正大学大学院の洪 忠烈女史にご協力いただいた。以上，記して感謝申し上げます。

注. および参考文献

- 1) 林 上 (1991): 『都市の空間システムと立地—現代都市地理学 I—』大明堂, 22—43.
- 2) 鈴木厚志 (1988): 濟州島における商業中心地の配置と機能. 立正大学日韓合同濟州島学術調査団 (1988): 『韓国濟州島の地域研究』138—154.
- 3) 大韓地理学会 (1986): 『韓国地誌 (地方篇 IV)』建設部 国立地理院, 480—483.
- 4) 鈴木啓祐 (1973): 都市の順位・規模法則. 石水照雄・奥野隆史編『計量地理学』共立出版, 41—61.
- 5) Linsky, A. S. (1965): Some generalizations concerning primate cities. *A.A.A.G.*, 55. 506—513.
- 6) プライメイトシティ現象は，従来一つの国家などを単位地域として言及されてきた。しかし，堂前 (1985・1986) は島嶼地域においてこの現象を指摘している。
堂前亮平 (1985): 徳之島，龜津の中心地形成と都市化. 沖縄国際大学南島調査報告書 (3), 1—18.
堂前亮平 (1986): 石垣島四箇の都市形成—プライメイトシティ現象の形成を中心として—。沖縄地理, 1, 3—17.
Jefferson, M. (1939): The law of the primate city. *Geographical Review*, 29, 226—232.
- 7) 前掲3)。

8) 濟州道 (1982) : 『濟州道誌 (下)』 181-189.

9) 分析には以下の業種の事業所数を用いた。「食料品・食雑」「菓子・パン」「酒類」「飲料品」「スーパーマーケット」「衣類」「織物・寝具」「靴・皮革製品」「家具・什器」「食器・厨房器」「貴金属・時計」「農薬・肥料」「電気・機械」「建設資材」「石油・ガス」「楽器・運動具・雑貨・その他」「飲食業」「宿泊業」

10) 前掲6)。